



平成29年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成28年8月4日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所 東・名
 コード番号 9428 URL http://www.crops.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 伊知郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 後藤 久輝 TEL 052-588-5640
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,022	6.7	302	167.7	315	161.7	153	226.9
28年3月期第1四半期	7,518	25.4	112	△28.9	120	△26.6	46	△28.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 211百万円 (205.7%) 28年3月期第1四半期 69百万円 (△27.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	15.95	—
28年3月期第1四半期	4.88	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社である株式会社テンポイノベーションが新株予約権を発行しておりますが、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,350	4,815	28.8
28年3月期	16,210	4,678	26.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,418百万円 28年3月期 4,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—				
29年3月期 (予想)		0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	15,864	3.1	358	37.6	369	33.8	179	35.0	18.65
通期	33,549	1.4	930	2.0	959	2.5	511	△11.6	53.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	9,597,400株	28年3月期	9,597,400株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	485株	28年3月期	485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	9,596,915株	28年3月期1Q	9,596,915株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の減速が懸念される中、円高や株式市場の低迷もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、携帯電話からスマートフォンやタブレットへの移行が進む中、キャリア間のサービスや料金体系に大きな違いはなくなっており、またMVNO(Mobile Virtual Network Operator: 仮想移動体通信事業者。無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと。)の台頭もあり、物販や電気など通信以外のサービスを提供することにより、差別化を図っております。

人材派遣事業につきましては、平成27年9月30日に改正労働者派遣法が施行され、直接雇用化への流れが加速しており、派遣スタッフの確保が難しい状況となっております。

ビルメンテナンス事業につきましては、輸出環境改善の恩恵を受ける製造業や公共投資増加の恩恵を受ける建設業等、顧客企業の収益に改善の傾向がみられる一方で、顧客企業のコスト削減意識は依然として強く、同業他社との価格競争や既存顧客からの仕様変更、減額要請により受注価格の下落傾向が続いております。

飲食店舗賃貸事業につきましては、特に首都圏における外食産業の市場規模が拡大傾向にあり、出店費用を抑制できる居抜き出店、店舗貸借時に信用を補完できるサブリースとも好調に推移しております。

文具包装資材卸事業につきましては、100円ショップや通信販売等の主要取引先への販売が、同業他社との価格競争により、厳しい状況となっております。また、海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇の影響で、仕入コストは増加傾向にあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高8,022百万円(前年同期比6.7%増)となりました。損益面におきましては営業利益302百万円(前年同期比167.7%増)、経常利益315百万円(前年同期比161.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益153百万円(前年同期比226.9%増)となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

① 移動体通信事業

移動体通信事業においては、各ショップの立地や来店客層に合わせた週末キャンペーンの実施などにより携帯電話からスマートフォン、タブレットへの買い替え促進を展開してまいりました。また、「au WALLET Market」(生活必需品や食料品等をauショップやインターネットで購入できるサービス)、「auでんき」等の通信以外のサービスにも注力した結果、増収となりました。

損益面においては、販売員増加による人件費の増加があったものの、売上総利益の増加により、増益となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,505百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益は184百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業においては、一般派遣スタッフの確保が難しく、派遣人員が減少した結果、減収となりました。

損益面においては、派遣スタッフの人件費、採用費等の上昇が響き、営業損失を計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は523百万円(前年同期比4.5%減)、営業損失は3百万円(前年同期は営業利益5百万円)となりました。

③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、引き続き取引先からの値下げ要請等がある中、スポット案件も減少した結果、減収となりました。

損益面においては、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少が響き、減益となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は955百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は36百万円(前年同期比30.7%減)となりました。

④ 飲食店舗賃貸事業

飲食店舗賃貸事業においては、景気回復への期待感から顧客の新規出店意欲が高まっており、飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数、店舗管理業務（サブリース）の管理物件数とも好調に推移し、増収となりました。

損益面においては、営業員の増員等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加により、増益となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,205百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益は55百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

⑤ 文具包装資材卸事業

文具包装資材卸事業においては、リーズナブルな商品を取り扱う100円ショップ、通信販売会社等への販売競争が激化しており、減収となりました。

損益面においては、合併の効率化等による販売費及び一般管理費の削減があったものの、売上高の減少が響き、減益となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,874百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は37百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、7,758百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少（871百万円）、商品の減少（147百万円）等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、7,592百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加（83百万円）等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、15,350百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.3%減少し、6,547百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少（926百万円）、1年内返済予定の長期借入金の減少（44百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、3,988百万円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加（121百万円）等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、10,535百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、4,815百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加（85百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（52百万円）等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に発表いたしました平成29年3月期の連結業績予想（第2四半期累計及び通期）に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233	2,322
受取手形及び売掛金	3,666	2,795
商品	1,917	1,770
その他	866	871
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	8,682	7,758
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,766	1,766
その他（純額）	1,103	1,087
有形固定資産合計	2,870	2,853
無形固定資産		
のれん	385	374
その他	43	41
無形固定資産合計	429	416
投資その他の資産		
差入保証金	2,956	3,040
その他	1,271	1,281
投資その他の資産合計	4,228	4,322
固定資産合計	7,528	7,592
資産合計	16,210	15,350

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,742	1,815
短期借入金	2,120	2,120
1年内返済予定の長期借入金	634	589
賞与引当金	199	298
役員賞与引当金	31	8
その他	1,825	1,715
流動負債合計	7,552	6,547
固定負債		
長期借入金	795	669
役員退職慰労引当金	8	8
退職給付に係る負債	175	179
長期預り保証金	2,602	2,724
その他	397	405
固定負債合計	3,979	3,988
負債合計	11,531	10,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	309	309
利益剰余金	3,583	3,669
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,148	4,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	184
その他の包括利益累計額合計	131	184
非支配株主持分	398	396
純資産合計	4,678	4,815
負債純資産合計	16,210	15,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,518	8,022
売上原価	6,078	6,419
売上総利益	1,440	1,603
販売費及び一般管理費	1,327	1,301
営業利益	112	302
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	8
その他	9	11
営業外収益合計	16	19
営業外費用		
支払利息	6	4
その他	1	1
営業外費用合計	8	6
経常利益	120	315
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
投資有価証券評価損	—	39
特別損失合計	0	42
税金等調整前四半期純利益	120	273
法人税等	66	115
四半期純利益	53	158
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	46	153

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	53	158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	52
その他の包括利益合計	15	52
四半期包括利益	69	211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61	205
非支配株主に係る四半期包括利益	7	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	文具包装 資材卸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,001	493	1,009	956	2,056	7,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	54	0	—	—	55
計	3,001	548	1,010	956	2,056	7,574
セグメント利益又は損失(△)	△19	5	53	53	43	136

	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	—	7,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	△55	—
計	△55	7,518
セグメント利益又は損失(△)	△23	112

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1百万円、のれん償却額△25百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	文具包装 資材卸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,505	482	954	1,205	1,874	8,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	40	0	—	0	41
計	3,505	523	955	1,205	1,874	8,064
セグメント利益又は損失(△)	184	△3	36	55	37	310

	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	—	8,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	△41	—
計	△41	8,022
セグメント利益又は損失(△)	△8	302

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1百万円、のれん償却額△10百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間において、文具事務用品卸事業を営む株式会社スガタと、包装資材卸事業を営む大明商事株式会社が合併し、株式会社ハピラに商号変更したことに伴い、報告セグメントを変更し、「文具包装資材卸事業」としております。